平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　北越メタル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5446　URL　http://www.hokume.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 住田　規
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長　(氏名) 米山　克已　TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,212	2.2	△536	—	△537	—	△535	—
22年3月期	18,806	△35.0	1,685	△13.5	1,683	△12.5	874	9.2

(注)包括利益　23年3月期　△479百万円　(—%)　22年3月期　860百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△26.87	—	△3.9	△2.3	△2.8
22年3月期	43.88	—	6.3	7.1	9.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　△6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,573	13,682	57.5	680.67
22年3月期	23,440	14,174	60.5	711.62

(参考) 自己資本　23年3月期　13,554百万円　22年3月期　14,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△123	△728	△724	3,835
22年3月期	2,384	△681	△1,189	5,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	258	29.6	1.9
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	29	—	0.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※24年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,040	14.1	120	—	110	—	50	—	2.51
通期	22,500	17.1	470	—	440	—	180	—	9.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,970,000 株	22年3月期	19,970,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	55,866 株	22年3月期	51,906 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,916,381 株	22年3月期	19,918,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,909	0.9	△648	―	△624	―	△580	―
22年3月期	18,736	△34.9	1,472	△17.0	1,514	△15.3	789	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△29.13	―
22年3月期	39.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,975	12,263	55.8	615.81
22年3月期	22,191	12,945	58.3	649.92

(参考) 自己資本 23年3月期 12,263百万円 22年3月期 12,945百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,860	13.7	100	―	40	―	2.01
通期	22,140	17.1	400	―	160	―	8.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成24年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（リース取引関係） ……26
（金融商品関係） ……27
（有価証券関係） ……31
（デリバティブ取引関係） ……31
（退職給付関係） ……32
（ストック・オプション等関係） ……34
（税効果会計関係） ……34
（企業結合等関係） ……35
（資産除去債務関係） ……35
（賃貸等不動産関係） ……35
（セグメント情報等） ……36
（関連当事者情報） ……38
（１株当たり情報） ……41
（重要な後発事象） ……41
５．個別財務諸表 ……42
（１）貸借対照表 ……42
（２）損益計算書 ……45
（３）株主資本等変動計算書 ……46
（４）継続企業の前提に関する注記 ……48
６．その他 ……49
（１）役員の異動 ……49

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策などにより、企業業績の一部に回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や雇用・所得環境の悪化を背景に依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましても、主原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに伴い、製品販売価格の改善に努めたものの、公共投資の見直しや民間設備投資の伸び悩みなどから鋼材需要は低迷し、回復が進まない経営環境でありました。

当社はこのような状況のなか、収支改善施策や平成22年４月から新たに開始した改善活動「ACE1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、需要が減少するなか、流通等と連携しながら情報交換を密にし、顧客訪問に注力した営業活動の展開を図り、製品販売数量の確保と製品販売価格の改善に努めました。土木・加工製品等については、価格重視の販売方針のもと、引き続き営業エリアの拡大を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努めてまいりました。

また、コスト面では、原材料価格が上昇するなか、生産性の向上を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、19,212百万円（前年同期比2.2%増加）となりました。

しかし、収益面では、鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、経常損失は537百万円（前年同期1,683百万円の経常利益）、当期純損失は535百万円（前年同期874百万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しの傾向が見られたものの、東日本大震災の国内経済に与える影響などにより、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境の影響を受け、鋼材需要の動向や鉄スクラップ価格の上昇に加え、夏季の電力制限などが懸念されます。

当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、更なる収益力の回復を図るため、引き続き最終年度となった改善活動を積極的に展開してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図り、原材料価格に見合う製品販売価格の改善を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品販売価格の改善と新製品の開発に努力いたします。

コスト面では当社グループを挙げて、改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績見込みにつきましては、売上高22,500百万円、営業利益470百万円、経常利益440百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加して、23,573百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比298百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ297百万円減少して、9,562百万円になったものの、製品販売価格の改善等による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比952百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ429百万円増加して、14,011百万円になったことによるものであります。

（ロ）負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加して、9,890百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比308百万円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ322百万円減少して、1,633百万円になったものの、主原料である鉄スクラップ価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,290百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ946百万円増加して、8,256百万円になったことによるものであります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ491百万円減少して、13,682百万円となりました。

これは主に、当期純損失535百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の60.5％から3.0ポイント減少して、当連結会計年度末には57.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,455百万円（△27.5％）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、123百万円の減少（前連結会計年度比2,508百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加1,268百万円、減価償却費944百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加740百万円、税金等調整前当期純損失695百万円、法人税等の支払額505百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、728百万円の減少（前連結会計年度比46百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出748百万円等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、724百万円の減少（前連結会計年度比464百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出629百万円、配当金の支払額159百万円等によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30％程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当事業年度の連結業績につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上いたしましたが、今後の事業展開、株主の皆様への安定的な配当継続などを総合的に勘案いたしまして、当期の期末配当につきましては、１株につき１円50銭とすることを本年６月開催の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

（４）事業等のリスク

①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

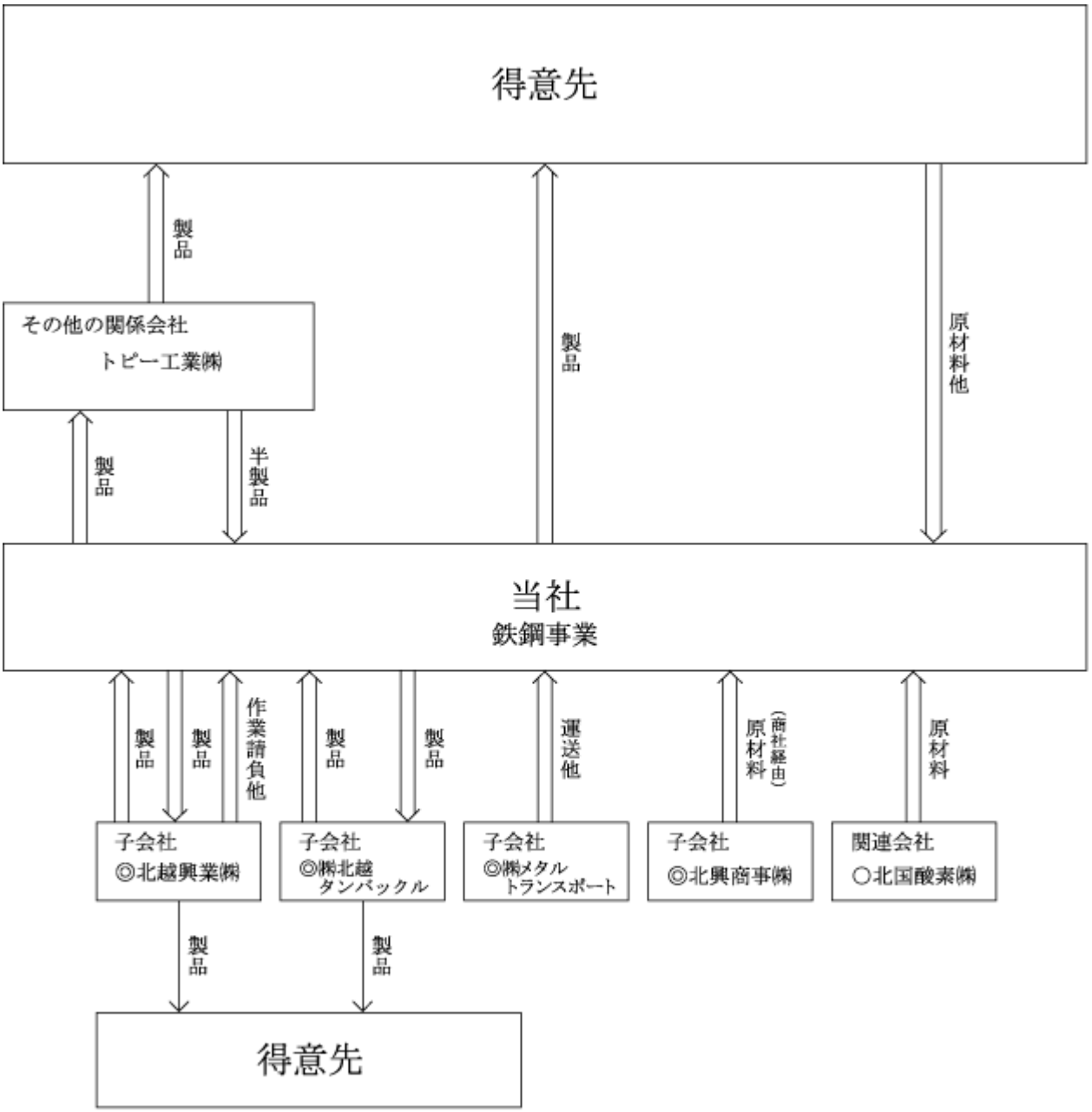
③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社４社、関連会社１社、その他の関係会社１社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成23年３月31日現在）



◎　連結子会社

○　持分法非適用の関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,248	3,995,700
受取手形及び売掛金	5,180,161	6,132,660
たな卸資産	※1 2,844,777	※1 3,358,052
繰延税金資産	74,500	195,499
その他	105,839	367,605
貸倒引当金	△36,446	△38,462
流動資産合計	13,581,080	14,011,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,829,698	8,130,763
減価償却累計額	△4,681,425	△4,893,282
建物及び構築物（純額）	※2 3,148,272	※2 3,237,480
機械装置及び運搬具	18,608,228	18,996,212
減価償却累計額	△15,358,336	△16,157,444
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,249,891	※2 2,838,767
工具、器具及び備品	1,804,935	1,850,178
減価償却累計額	△1,470,507	△1,574,977
工具、器具及び備品（純額）	※2 334,428	※2 275,200
土地	※2 1,754,675	※2 1,805,240
リース資産	14,688	55,231
減価償却累計額	△1,428	△6,862
リース資産（純額）	13,260	48,369
建設仮勘定	30,647	28,030
有形固定資産合計	8,531,175	8,233,088
無形固定資産	19,640	15,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 916,518	※2, ※3 850,891
繰延税金資産	333,510	386,051
その他	71,514	91,224
貸倒引当金	△12,940	△15,210
投資その他の資産合計	1,308,602	1,312,957
固定資産合計	9,859,418	9,562,038
資産合計	23,440,498	23,573,094

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221,515	5,511,653
短期借入金	※2 2,209,059	※2 2,146,737
未払法人税等	217,506	27,653
その他	662,671	570,878
流動負債合計	7,310,752	8,256,922
固定負債		
長期借入金	※2 1,125,827	※2 817,167
退職給付引当金	536,071	575,901
役員退職慰労引当金	137,179	133,478
資産除去債務	―	6,324
その他	156,468	100,533
固定負債合計	1,955,546	1,633,404
負債合計	9,266,299	9,890,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,821,328	10,145,832
自己株式	△14,551	△15,231
株主資本合計	14,175,653	13,499,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,454	55,411
その他の包括利益累計額合計	△1,454	55,411
少数株主持分	―	127,878
純資産合計	14,174,199	13,682,767
負債純資産合計	23,440,498	23,573,094

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	18,806,877	19,212,898
売上原価	※1 15,096,678	※1 17,449,466
売上総利益	3,710,198	1,763,431
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,024,918	※2, ※3 2,299,918
営業利益又は営業損失（△）	1,685,280	△536,486
営業外収益		
受取利息	2,003	1,088
受取配当金	25,994	23,049
受取賃貸料	7,957	1,842
助成金収入	38,029	20,093
その他	9,753	12,377
営業外収益合計	83,738	58,450
営業外費用		
支払利息	60,769	51,605
持分法による投資損失	6,864	－
手形売却損	1,360	1,355
その他	16,512	6,490
営業外費用合計	85,507	59,450
経常利益又は経常損失（△）	1,683,511	△537,486
特別利益		
前期損益修正益	※4 1,163	－
固定資産売却益	－	※5 250
負ののれん発生益	－	4,631
貸倒引当金戻入額	2,785	985
保険解約返戻金	－	17,881
退職給付制度終了益	904	－
特別利益合計	4,853	23,749
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,407	※6 326
減損損失	※7 103,590	※7 8,402
固定資産除却損	※8 25,569	※8 13,426
投資有価証券評価損	－	155,340
保険解約損	363	－
退職給付費用	17,529	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,636
特別損失合計	148,460	182,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,539,904	△695,869
法人税、住民税及び事業税	596,350	51,977
法人税等調整額	69,482	△211,366
法人税等合計	665,832	△159,388
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△536,480
少数株主損失（△）	－	△1,329
当期純利益又は当期純損失（△）	874,072	△535,151

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△536,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	56,866
その他の包括利益合計	－	※2 56,866
包括利益	－	※1 △479,614
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△478,285
少数株主に係る包括利益	－	△1,329

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	10,246,033	10,821,328
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	874,072	△535,151
連結範囲の変動	－	19,000
当期変動額合計	575,295	△675,496
当期末残高	10,821,328	10,145,832
自己株式		
前期末残高	△14,432	△14,551
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△679
当期変動額合計	△119	△679
当期末残高	△14,551	△15,231
株主資本合計		
前期末残高	13,600,478	14,175,653
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	874,072	△535,151
連結範囲の変動	－	19,000
自己株式の取得	△119	△679
当期変動額合計	575,175	△676,175
当期末残高	14,175,653	13,499,478

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,768	△1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,222	56,866
当期変動額合計	△13,222	56,866
当期末残高	△1,454	55,411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,768	△1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,222	56,866
当期変動額合計	△13,222	56,866
当期末残高	△1,454	55,411
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	127,878
当期変動額合計	－	127,878
当期末残高	－	127,878
純資産合計		
前期末残高	13,612,246	14,174,199
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	874,072	△535,151
連結範囲の変動	－	19,000
自己株式の取得	△119	△679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,222	184,744
当期変動額合計	561,953	△491,431
当期末残高	14,174,199	13,682,767

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,539,904	△695,869
減価償却費	955,666	944,675
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	－	△4,631
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△252,775	31,210
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,440	△17,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,917	122
受取利息及び受取配当金	△27,998	△24,137
支払利息	62,130	52,960
有形固定資産売却損益（△は益）	1,407	75
有形固定資産除却損	25,569	13,426
持分法による投資損益（△は益）	6,864	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,348,407	△740,973
たな卸資産の増減額（△は増加）	△415,648	△496,137
仕入債務の増減額（△は減少）	234,671	1,268,388
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△72,851	△1,335
その他の固定資産の増減額（△は増加）	104	207
その他の流動負債の増減額（△は減少）	24,744	7,181
その他の固定負債の増減額（△は減少）	145,656	△75,701
未払消費税等の増減額（△は減少）	△156,256	△14,502
投資有価証券評価損益（△は益）	－	155,340
前期損益修正損益（△は益）	△1,163	－
保険解約損益（△は益）	363	△17,881
退職給付費用	17,529	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,636
その他	20	△4,203
小計	3,571,295	394,050
利息及び配当金の受取額	28,513	24,335
利息の支払額	△61,399	△52,115
法人税等の支払額	△1,153,747	△505,961
法人税等の還付額	－	16,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,662	△123,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,500	－
定期預金の預入による支出	△5,500	△6,423
投資有価証券の取得による支出	△11,229	△268
有形固定資産の取得による支出	△656,652	△748,293
有形固定資産の売却による収入	1,411	1,498
無形固定資産の取得による支出	△7,502	△1,480
その他の収入	5,401	38,559
その他の支出	△12,912	△11,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,482	△728,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△145,000	△25,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△743,980	△629,995
自己株式の取得による支出	△119	△679
配当金の支払額	△298,551	△159,784
リース債務の返済による支出	△1,428	△9,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,078	△724,811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514,101	△1,576,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	121,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,290,148	※1 3,835,084

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち北越興業㈱、㈱北越タンバックル及び㈱メタルトランスポートの３社を連結子会社としている。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 子会社は全て連結しており、その会社名は、北越興業㈱、㈱北越タンバックル、㈱メタルトランスポート及び北興商事㈱である。 前連結会計年度末において持分法適用会社であった北興商事㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社へ変更している。
(2) 非連結子会社 北興商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 北興商事㈱は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 非連結子会社 該当事項なし。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事㈱	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項なし。 前連結会計年度末において持分法適用の非連結子会社であった北興商事㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社へ変更している。
(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素㈱については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(2) 持分法を適用しない関連会社 同左
(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 （関連会社としなかった理由） 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在４社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。	(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 （関連会社としなかった理由） 同左
３　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	３　連結子会社の事業年度に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの　移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　同左 時価のないもの　同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品　総平均法 原材料・貯蔵品　移動平均法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・半製品・仕掛品　同左 原材料・貯蔵品　同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）　当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物２～52年 機械装置及び運搬具 ２～22年 工具、器具及び備品 ２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）　当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社のうち１社は定額法、その他の連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物２～52年 機械装置及び運搬具 ２～22年 工具、器具及び備品 ２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっている。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
無形固定資産　定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。	無形固定資産　同左
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金　同左
退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 （追加情報） 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職金支給規程を改定した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、確定拠出年金制度への移行に伴う費用および退職金支給規程の改定に伴い発生した過去勤務債務を退職給付費用（特別損失）として17,529千円計上している。	退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び連結子会社３社は内規に基づく期末要支給額を計上している。
――――――	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理　同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は241千円、税金等調整前当期純損失は4,877千円それぞれ増加している。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用している。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8,446千円である。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
※１　たな卸資産の内訳
商品及び製品　1,533,079千円
仕掛品　47,708千円
原材料及び貯蔵品　1,263,989千円
※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。
<table>
<tr><td>工場財団組成分</td><td></td><td>担保に対応する債務</td><td></td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>1,874,444千円</td><td>短期借入金</td><td>1,435,000千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,993,819千円</td><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>101,333千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,676千円</td><td>長期借入金</td><td>167,491千円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>82,826千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,955,766千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工場財団組成外分</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>581,920千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,440,734千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>464,005千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,486,659千円</td><td></td><td></td></tr>
</table>
※３　非連結子会社及び関連会社に対する投資
投資有価証券(株式)　18,603千円
</td><td>
※１　たな卸資産の内訳
商品及び製品　1,817,491千円
仕掛品　72,164千円
原材料及び貯蔵品　1,468,396千円
※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。
<table>
<tr><td>工場財団組成分</td><td></td><td>担保に対応する債務</td><td></td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>1,778,231千円</td><td>短期借入金</td><td>1,410,000千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,579,564千円</td><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>68,000千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,466千円</td><td>長期借入金</td><td>99,491千円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>82,826千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,444,088千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工場財団組成外分</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>552,369千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,432,430千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>393,788千円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,378,587千円</td><td></td><td></td></tr>
</table>
※３　関連会社に対する投資
投資有価証券(株式)　9,000千円
</td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額） 売上原価　△280,962千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額） 売上原価　25,113千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費　1,148,671千円 給与手当　231,994千円 貸倒引当金繰入額　15,703千円 役員退職慰労引当金繰入額　22,616千円 退職給付費用　26,482千円 公租公課　36,426千円 減価償却費　32,457千円 試験研究費　9,750千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費　1,170,269千円 給与手当　317,396千円 貸倒引当金繰入額　1,701千円 役員退職慰労引当金繰入額　28,658千円 退職給付費用　32,229千円 公租公課　30,487千円 減価償却費　49,986千円 試験研究費　6,117千円
※３　研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,750千円である。	※３　研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる6,117千円である。
※４　税務否認による固定資産受入額等である。 ――――	※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具　250千円
※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 工具、器具及び備品　1,407千円	※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具　11千円 工具、器具及び備品　314千円
※７　減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。	※７　減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	103,590千円

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,402千円

※８　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	
建物及び構築物	4,445千円
機械装置及び運搬具	15,584千円
工具、器具及び備品	5,539千円
計	25,569千円

※８　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	
建物及び構築物	1,463千円
機械装置及び運搬具	8,485千円
工具、器具及び備品	3,477千円
計	13,426千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	860,849千円
少数株主に係る包括利益	―
計	860,849千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13,222千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	―	―	19,970,000

（変動事由の概要）

該当事項なし。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,376	530	―	51,906

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加　　530株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年11月４日取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,344	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	―	―	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,906	3,960	―	55,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,960株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,871	1.50	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年３月31日 現金及び預金勘定　5,412,248千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△122,100 現金及び現金同等物　5,290,148	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年３月31日 現金及び預金勘定　3,995,700千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△160,615 現金及び現金同等物　3,835,084

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>4,235千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>7,808千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,043千円</td></tr>
</table>
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（千円）</th><th>その他（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>267,749</td><td>56,462</td><td>324,212</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>213,545</td><td>32,470</td><td>246,016</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>54,204</td><td>23,991</td><td>78,196</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>46,670千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>31,525千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>78,196千円</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>59,263千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>59,263千円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。
</td>
<td>
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>3,009千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>4,799千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>7,808千円</td></tr>
</table>
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（千円）</th><th>その他（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>365,531</td><td>52,671</td><td>418,203</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>339,722</td><td>39,214</td><td>378,936</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>25,809</td><td>13,457</td><td>39,266</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>31,762千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>7,503千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>39,266千円</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>61,308千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>61,308千円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は１年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金のうち一部は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されているが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的である。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)２参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)　現金及び預金	5,412,248	5,412,248	―
(2)　受取手形及び売掛金	5,180,161		
貸倒引当金(※)	△29,365		
	5,150,795	5,150,795	―
(3)　投資有価証券	838,892	838,892	―
資産計	11,401,936	11,401,936	―
(1)　支払手形及び買掛金	4,221,515	4,221,515	―
(2)　短期借入金	2,209,059	2,209,059	―
(3)　未払法人税等	217,506	217,506	―
(4)　長期借入金	1,125,827	1,125,840	13
負債計	7,773,907	7,773,920	13

（※）　売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負　債

(1)　支払手形及び買掛金、(2)　短期借入金、(3)　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)　長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)　投資有価証券」には含めていない。

(注)３　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超(千円)
現金及び預金	5,412,248	―
受取手形及び売掛金	5,180,161	―
合計	10,592,409	―

(注)４　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用している。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は１年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)２参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)　現金及び預金	3,995,700	3,995,700	―
(2)　受取手形及び売掛金	6,132,660		
貸倒引当金(※)	△29,699		
	6,102,960	6,102,960	―
(3)　投資有価証券	782,869	782,869	―
資産計	10,881,530	10,881,530	―
(1)　支払手形及び買掛金	5,511,653	5,511,653	―
(2)　短期借入金	2,146,737	2,146,737	―
(3)　未払法人税等	27,653	27,653	―
(4)　長期借入金	817,167	815,726	△1,440
負債計	8,503,211	8,501,770	△1,440

(※)　売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負　債

(1)　支払手形及び買掛金、(2)　短期借入金、(3)　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)　長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)　投資有価証券」には含めていない。

(注)３　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超(千円)
現金及び預金	3,995,700	―
受取手形及び売掛金	6,132,660	―
合計	10,128,360	―

(注)４　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	521,737	515,608	241,417	18,032	42,110	―

（有価証券関係）

前連結会計年度

その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	399,401	293,607	105,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	428,473	544,840	△116,366
	その他	11,017	11,047	△30
	小計	439,490	555,888	△116,397
合計		838,892	849,496	△10,603

当連結会計年度

その他有価証券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	771,002	682,537	88,465
	その他	10,189	10,184	5
	小計	781,192	692,722	88,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	731	755	△24
	その他	946	947	△0
	小計	1,677	1,702	△24
合計		782,869	694,424	88,445

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について155,340千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落（30%以上）したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	同左

2　退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
イ　退職給付債務	(千円)	△929,288	△915,703
ロ　年金資産	(千円)	12,466	―
ハ　中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額	(千円)	219,370	210,698
ニ　未積立退職給付債務	(千円)	△697,450	△705,004
ホ　会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	161,378	129,103
ヘ　未認識数理計算上の差異	(千円)	―	―
ト　未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	―	―
チ　退職給付引当金(ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	(千円)	△536,071	△575,901

(注)　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
イ　勤務費用	(千円)	△77,012	△74,972
ロ　利息費用	(千円)	―	―
ハ　期待運用収益	(千円)	―	―
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	△32,275	△32,275
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	―	―
ヘ　過去勤務債務の費用処理額	(千円)	―	△167
ト　確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額	(千円)	△6,492	―
チ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	(千円)	△115,780	△107,415
リ　その他	(千円)	△17,604	△24,117
ヌ　合計(チ＋リ)	(千円)	△133,385	△131,533

(注)1　当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。
2　当社は前連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額（退職給付費用）として、前連結会計年度6,492千円を特別損失に計上している。
3　「リ　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
イ　会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項なし。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成22年３月31日)	(平成23年３月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与　43,367千円	未払賞与　54,473千円
未払事業税　17,750千円	貸倒引当金　22,496千円
減損損失　87,806千円	減損損失　91,204千円
投資有価証券評価損　7,931千円	投資有価証券評価損　70,759千円
役員退職慰労引当金　56,002千円	役員退職慰労引当金　58,577千円
退職給付引当金　304,458千円	退職給付引当金　288,759千円
その他　58,089千円	繰越欠損金　281,590千円
繰延税金資産小計　575,405千円	その他　30,242千円
評価性引当額　△166,031千円	繰延税金資産小計　898,104千円
繰延税金資産合計　409,373千円	評価性引当額　△260,768千円
	繰延税金資産合計　637,335千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収事業税　△1,363千円	未収事業税　△18,832千円
繰延税金負債合計　△1,363千円	その他有価証券評価差額金　△33,033千円
繰延税金資産の純額　408,010千円	その他　△8,871千円
	繰延税金負債合計　△60,737千円
	繰延税金資産の純額　576,597千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産―繰延税金資産　195,499千円
	固定資産―繰延税金資産　386,051千円
	固定負債―その他　4,953千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(平成22年３月31日)	(平成23年３月31日)
法定実効税率　40.4%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.3%	
評価性引当額の増減　1.6%	
その他　1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年３月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(１)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(２)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(３)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,252千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	72千円
資産除去債務の履行による減少額	―
期末残高	6,324千円

(注)　当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略している。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(１)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(２)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

３　主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	4,305,391
阪和興業㈱	2,859,883
三井物産スチール㈱	1,963,093

(注)　当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	合計(千円)
減損損失	8,402

(注)　遊休資産の時価の下落により生じたものである。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業㈱	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接　33.3 間接　1.3	当社製品の販売、役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	521,573	売掛金	223,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
持分法適用の非連結子会社	北興商事㈱	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接　40.0 間接　―	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工を委託他	54	―	―
							工場建物等の賃貸	6,066	―	―
							土地の賃借	5,150	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	トピー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	（被所有） 直接　1.3 間接　—	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,037,135	売掛金	544,950
							原材料等の購入他	2,796,276	買掛金	1,103,415
							設備の購入	424,475	未払金	233,898
							事務所の賃貸	840	—	—
							事務所の賃借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注)　上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業㈱	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接　33.3 間接　1.3	当社製品の販売、半製品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	782,235	売掛金	261,332
							半製品の購入他	7,725	―	―

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接　1.3 間接　―	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	990,423	売掛金	436,781
							原材料等の購入他	3,249,450	買掛金	1,547,945
							設備の購入	8,255	未払金	1,044
							事務所の賃貸	840	―	―
							事務所の賃借	720	―	―

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	711.62円	１株当たり純資産額	680.67円
１株当たり当期純利益	43.88円	１株当たり当期純損失	26.87円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,174,199千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,682,767千円
普通株式に係る純資産額	14,174,199千円	普通株式に係る純資産額	13,554,889千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	差額の主な内訳	
普通株式の自己株式数	51,906株	少数株主持分	127,878千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,918,094株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
		普通株式の自己株式数	55,866株
		１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,914,134株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	874,072千円	連結損益計算書上の当期純損失	535,151千円
普通株式に係る当期純利益	874,072千円	普通株式に係る当期純損失	535,151千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,918,266株	普通株式の期中平均株式数	19,916,381株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,950	3,146,043
受取手形	2,620,568	3,050,663
売掛金	3,235,111	3,736,057
製品	808,560	938,191
半製品	581,826	758,972
原材料	687,126	780,475
仕掛品	4,079	20,690
貯蔵品	312,423	326,386
前払費用	5,872	6,301
繰延税金資産	45,163	167,825
未収収益	175	20
未収入金	8,135	9,401
未収消費税等	71,462	70,129
未収還付法人税等	―	273,548
その他	1,871	928
貸倒引当金	△37,469	△39,109
流動資産合計	13,098,858	13,246,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,726,679	5,980,972
減価償却累計額	△3,224,939	△3,365,186
建物（純額）	2,501,740	2,615,786
構築物	1,159,416	1,161,773
減価償却累計額	△792,335	△822,605
構築物（純額）	367,081	339,167
機械及び装置	16,151,061	16,199,876
減価償却累計額	△13,146,829	△13,604,423
機械及び装置（純額）	3,004,232	2,595,452
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	△47,237	△47,719
車両運搬具（純額）	964	482
工具、器具及び備品	1,742,822	1,775,199
減価償却累計額	△1,416,556	△1,510,490
工具、器具及び備品（純額）	326,265	264,708
土地	1,230,792	1,222,390
リース資産	14,688	55,231
減価償却累計額	△1,428	△6,862
リース資産（純額）	13,260	48,369
建設仮勘定	30,647	21,064
有形固定資産合計	7,474,983	7,107,421

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
商標権	282	205
ソフトウエア	7,384	5,874
施設利用権	82	74
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	9,665	8,071
投資その他の資産		
投資有価証券	865,965	811,172
関係会社株式	440,896	441,496
出資金	390	390
長期前払費用	578	1,437
繰延税金資産	288,207	347,323
保険積立金	5,331	5,331
その他	19,559	19,839
貸倒引当金	△12,940	△13,480
投資その他の資産合計	1,607,988	1,613,511
固定資産合計	9,092,637	8,729,003
資産合計	22,191,496	21,975,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,461,113	1,645,595
買掛金	3,551,322	4,749,836
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	466,718	398,737
リース債務	2,448	18,824
未払金	320,082	82,692
未払費用	154,673	168,935
未払法人税等	195,767	2,513
預り金	21,071	8,561
設備関係支払手形	59,648	53,964
流動負債合計	7,582,847	8,479,660
固定負債		
長期借入金	970,690	571,953
リース債務	10,812	25,625
退職給付引当金	444,154	476,746
役員退職慰労引当金	92,220	83,313
資産除去債務	―	5,027
その他	145,656	69,954
固定負債合計	1,663,532	1,232,619
負債合計	9,246,379	9,712,280

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,527,165	4,787,692
利益剰余金合計	9,594,825	8,855,352
自己株式	△14,551	△15,231
株主資本合計	12,949,149	12,208,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,033	54,255
評価・換算差額等合計	△4,033	54,255
純資産合計	12,945,116	12,263,253
負債純資産合計	22,191,496	21,975,533

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	18,736,084	18,909,052
売上原価		
製品期首たな卸高	741,619	808,560
当期製品製造原価	13,932,427	16,169,135
当期製品仕入高	1,991,156	1,914,994
合計	16,665,203	18,892,690
製品期末たな卸高	808,560	938,601
たな卸資産評価損	△256,396	32,414
売上原価合計	15,600,246	17,986,502
売上総利益	3,135,838	922,549
販売費及び一般管理費	1,663,086	1,571,050
営業利益又は営業損失（△）	1,472,751	△648,500
営業外収益		
受取利息	1,604	828
有価証券利息	－	29
受取配当金	64,238	48,785
受取賃貸料	43,367	42,855
助成金収入	17,744	－
その他	6,101	16,130
営業外収益合計	133,058	108,630
営業外費用		
支払利息	51,957	40,146
設備賃貸費用	27,946	38,494
その他	10,915	5,513
営業外費用合計	90,819	84,154
経常利益又は経常損失（△）	1,514,990	△624,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,902	－
特別利益合計	3,902	－
特別損失		
固定資産売却損	1,407	314
減損損失	103,590	8,402
固定資産除却損	20,643	8,293
投資有価証券評価損	－	154,509
退職給付費用	6,492	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,466
特別損失合計	132,134	174,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,386,758	△799,011
法人税、住民税及び事業税	546,722	4,839
法人税等調整額	50,715	△223,722
法人税等合計	597,438	△218,883
当期純利益又は当期純損失（△）	789,320	△580,127

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,036,621	5,527,165
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	789,320	△580,127
当期変動額合計	490,543	△739,472
当期末残高	5,527,165	4,787,692
利益剰余金合計		
前期末残高	9,104,281	9,594,825
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	789,320	△580,127
当期変動額合計	490,543	△739,472
当期末残高	9,594,825	8,855,352

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△14,432	△14,551
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△679
当期変動額合計	△119	△679
当期末残高	△14,551	△15,231
株主資本合計		
前期末残高	12,458,726	12,949,149
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	789,320	△580,127
自己株式の取得	△119	△679
当期変動額合計	490,423	△740,151
当期末残高	12,949,149	12,208,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,302	△4,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,336	58,288
当期変動額合計	△13,336	58,288
当期末残高	△4,033	54,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,302	△4,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,336	58,288
当期変動額合計	△13,336	58,288
当期末残高	△4,033	54,255
純資産合計		
前期末残高	12,468,029	12,945,116
当期変動額		
剰余金の配当	△298,776	△159,344
当期純利益又は当期純損失（△）	789,320	△580,127
自己株式の取得	△119	△679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,336	58,288
当期変動額合計	477,087	△681,863
当期末残高	12,945,116	12,263,253

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年３月４日に開示しております。